



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月28日

上場会社名 蝶理株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8014 URL https://www.chori.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 迫田 竜之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 松浦 一芳 (TEL) 03-5781-6201  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月18日 配当支払開始予定日 2026年6月3日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月12日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	299,293	△3.9	13,056	△9.9	14,193	△12.4	14,187	△13.0	12,011	3.0
2025年3月期	311,546	1.3	14,492	△3.6	16,198	11.9	16,316	11.0	11,658	21.1

(注) 包括利益 2026年3月期 14,162百万円(8.9%) 2025年3月期 13,009百万円(2.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	487.36	—	12.4	9.5	4.4
2025年3月期	473.06	—	13.4	11.2	4.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 266百万円 2025年3月期 279百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	153,373	102,444	66.7	4,152.02
2025年3月期	146,076	92,101	63.0	3,733.26

(参考) 自己資本 2026年3月期 102,328百万円 2025年3月期 92,009百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	11,543	△1,824	△5,010	28,198
2025年3月期	7,141	△1,027	△4,775	23,203

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	61.00	—	81.00	142.00	3,518	30.0	4.0
2026年3月期	—	72.00	—	75.00	147.00	3,642	30.2	3.7
2027年3月期(予想)	—	85.00	—	86.00	171.00		40.1	

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	6.9	14,500	11.1	15,000	5.7	10,500	△12.6	426.04

(注) 本日(2026年4月28日)発表しました中期経営計画「Chori Innovation Plan 2028」で掲げる経営指標を税金等調整前当期純利益から営業利益に変更したことに伴い、税金等調整前当期純利益を削除しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 ー 社 (社名) ー 、除外 1 社 (社名) 澄蝶株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	25,303,478株	2025年3月期	25,303,478株
2026年3月期	658,000株	2025年3月期	657,540株
2026年3月期	24,645,792株	2025年3月期	24,644,580株

(注) 当社は、株式給付信託 (BBT-RS) を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		税引前 当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	152,153	△3.8	5,544	△23.1	11,244	2.2	11,202	1.2	11,253	32.3
2025年3月期	158,239	1.2	7,205	△9.3	11,003	16.8	11,070	18.2	8,503	37.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	456.59	—
2025年3月期	345.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	102,052	74,563	73.1	3,025.45
2025年3月期	97,577	66,875	68.5	2,713.45

(参考) 自己資本 2026年3月期 74,563百万円 2025年3月期 66,875百万円

〈個別業績の前期実績との差異理由〉

売上高は、前期比3.8%減の1,521億53百万円となりました。利益面では、2026年2月27日に公表しました「連結子会社の解散及び債権放棄に関するお知らせ」のとおり、連結子会社の解散及び債権放棄に伴い、過年度において計上していた貸倒引当金を税務上損金算入したことにより、法人税等が減少したことを主因として、当期純利益は、前期比32.3%増の112億53百万円となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、物価上昇の影響が続く中でも企業収益は堅調で、雇用・所得環境は安定的であったことを背景として緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米国を中心に底堅い推移が見られたものの、中国では不動産市場の低迷や内需の伸び悩みを背景に景気の停滞感が継続し、加えて、中東情勢の悪化をはじめとする地政学リスクの長期化により、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、2023年4月28日に発表した中期経営計画「Chori Innovation Plan 2025」の基本戦略を着実に実行し、グローバルな持続的成長の実現とDXによるビジネス変革を推進してきました。

当連結会計年度における連結業績は、売上高は前期比3.9%減の2,992億93百万円、営業利益は前期比9.9%減の130億56百万円、経常利益は前期比12.4%減の141億93百万円、税金等調整前当期純利益は前期比13.0%減の141億87百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3.0%増の120億11百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比 (%)
売上高	311,546	299,293	△12,252	△3.9
営業利益	14,492	13,056	△1,436	△9.9
経常利益	16,198	14,193	△2,005	△12.4
税金等調整前当期純利益	16,316	14,187	△2,129	△13.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,658	12,011	352	3.0

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ① 繊維事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比 (%)
売上高	152,738	145,775	△6,962	△4.6
税金等調整前当期純利益	7,690	7,050	△639	△8.3

当セグメントにおきましては、素材及び資材分野が低調に推移したこと等により、売上高は、前期比4.6%減の1,457億75百万円となりました。セグメント利益（税金等調整前当期純利益）は、テキスタイル分野の中東における情勢悪化・市況低迷及びアパレル分野の環境・構造変化等により、前期比8.3%減の70億50百万円となりました。

## ② 化学品事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比 (%)
売上高	157,864	152,667	△5,197	△3.3
税金等調整前当期純利益	8,873	7,952	△921	△10.4

当セグメントにおきましては、パフォーマンスケミカル分野の市況低迷を主因として、売上高は、前期比3.3%減の1,526億67百万円となりました。セグメント利益（税金等調整前当期純利益）は、前年に中国の化学品製造会社グループに係る債権の一部を回収し、貸倒引当金戻入額を計上したことの反動により、前期比10.4%減の79億52百万円となりました。

## ③ 機械事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比 (%)
売上高	860	773	△87	△10.1
税金等調整前当期純利益	612	346	△266	△43.4

当セグメントにおきましては、欧州向けの自動車販売が低調であったことから、売上高は、前期比10.1%減の7億73百万円、セグメント利益（税金等調整前当期純利益）は、前期比43.4%減の3億46百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、1,533億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億97百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が67億24百万円、ソフトウェアが38億80百万円、投資有価証券が16億13百万円、未収還付法人税等が12億29百万円増加し、破産更生債権等が60億32百万円、固定貸倒引当金が60億30百万円、ソフトウェア仮勘定が45億74百万円、受取手形及び売掛金が19億61百万円減少したことによるものであります。なお、破産更生債権等及び固定貸倒引当金の減少は、連結子会社の解散に伴い、当該子会社を連結の範囲から除外したことによるものであります。また、ソフトウェア仮勘定の減少は、ソフトウェアへの振替によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は、509億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億45百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が21億13百万円、未払法人税等が9億36百万円、短期借入金が9億14百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、1,024億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億42百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により120億11百万円、その他有価証券評価差額金が10億86百万円、為替換算調整勘定が6億60百万円増加し、配当金の支払いにより37億91百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ49億94百万円増加し、当連結会計年度末には、281億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は115億43百万円の増加(前期は71億41百万円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益141億87百万円、破産更生債権等の減少額61億3百万円、売上債権の減少額22億15百万円、減価償却費17億47百万円、支出の主な内訳は、貸倒引当金の減少額60億76百万円、法人税等の支払額47億47百万円、仕入債務の減少額21億94百万円であります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は18億24百万円の減少(前期は10億27百万円の資金の減少)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5億54百万円、無形固定資産の取得による支出4億76百万円であります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は50億10百万円(前期は47億75百万円の資金の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額37億90百万円、短期借入金の純減額9億7百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、雇用・所得環境の底堅さを背景として、個人消費を中心に緩やかな回復が続くことが期待されます。一方、世界経済は、米国の個人消費は底堅く推移するものと予想されるものの、中国において景気の回復に遅れが見られることや、中東情勢に起因するエネルギー価格の変動やサプライチェーンの分断等の影響もあり、引き続き注視が必要です。

このような事業環境の中、当社グループは、本日(2026年4月28日)発表しました中期経営計画「Chori Innovation Plan 2028」の基本方針である「専門性×グローバル×事業投資」の推進を着実に実行します。中期経営計画初年度となる次期(2027年3月期)の連結業績予想につきましては、売上高3,200億円(前期比6.9%増)、営業利益145億円(前期比11.1%増)、経常利益150億円(前期比5.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益105億円(前期比12.6%減)と見通しております。

(単位：百万円)

	2026年3月期(実績)	2027年3月期(予想)	増減率(%)
売上高	299,293	320,000	6.9
営業利益	13,056	14,500	11.1
経常利益	14,193	15,000	5.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,011	10,500	△12.6

上記予測を修正する必要がある場合には、速やかに公表します。

#### (5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、継続的・安定的な利益還元と経営・財務の安定性確保の観点から、親会社株主に帰属する当期純利益の水準に応じた業績連動型配当を実施し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の配当の決定機関につきましては、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることとしております。また、当期の配当額につきましては、事業発展のための投資資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し、親会社株主に帰属する当期純利益に対する連結配当性向30%（年間）かつ株主資本配当率（DOE）3.5%以上を満たす額としております。

この方針の下、当期の期末配当金は、本日（2026年4月28日）公表しましたとおり、従来予想の1株当たり72円から3円増配し、1株当たり75円とします。これにより、中間配当金1株当たり72円と合わせ、当期の年間配当金は1株当たり147円となります。

次期の配当につきましては、本日（2026年4月28日）の取締役会にて、親会社株主に帰属する当期純利益に対する連結配当性向40%以上（年間）かつ純資産配当率（DOE）3.5%以上とする配当方針を決議しました。この方針の下、次期の配当金につきましては、当期の年間配当金より24円増配の1株当たり年間配当金171円（中間配当金85円、期末配当金86円）の配当予想としております。

（詳細につきましては、本日（2026年4月28日）公表しました「2026年3月期の剰余金の配当（増配）及び2027年3月期からの配当方針の変更に関するお知らせ」をご覧ください。）

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,812	29,537
関係会社預け金	1,002	-
受取手形及び売掛金	72,161	70,199
商品及び製品	17,350	17,259
仕掛品	1,133	1,212
原材料及び貯蔵品	47	23
未着商品	1,759	2,046
未収還付法人税等	41	1,270
その他	5,448	5,597
貸倒引当金	△191	△216
流動資産合計	121,566	126,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,097	1,121
減価償却累計額	△538	△581
建物及び構築物(純額)	559	540
機械装置及び運搬具	2,197	2,082
減価償却累計額	△1,931	△1,601
機械装置及び運搬具(純額)	266	481
工具、器具及び備品	880	863
減価償却累計額	△525	△511
工具、器具及び備品(純額)	355	351
建設仮勘定	95	13
土地	258	258
リース資産	906	1,002
減価償却累計額	△649	△502
リース資産(純額)	256	500
有形固定資産合計	1,791	2,145
無形固定資産		
のれん	243	48
顧客関連資産	692	592
ソフトウェア	363	4,243
ソフトウェア仮勘定	4,878	304
その他	18	16
無形固定資産合計	6,197	5,205
投資その他の資産		
投資有価証券	10,382	11,995
長期貸付金	1,539	1,731
破産更生債権等	7,509	1,477
退職給付に係る資産	-	205
繰延税金資産	753	1,050
その他	3,880	4,143
貸倒引当金	△7,544	△1,514
投資その他の資産合計	16,521	19,090
固定資産合計	24,509	26,441
資産合計	146,076	153,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,597	38,484
短期借入金	1,384	469
1年内返済予定の長期借入金	19	-
未払法人税等	2,036	1,099
賞与引当金	1,281	1,335
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	5,195	5,546
流動負債合計	50,556	46,978
固定負債		
繰延税金負債	1,042	1,528
株式給付引当金	109	178
退職給付に係る負債	2,108	2,083
その他	158	159
固定負債合計	3,418	3,950
負債合計	53,974	50,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	2,152	2,142
利益剰余金	76,071	84,276
自己株式	△921	△923
株主資本合計	84,101	92,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,112	3,199
繰延ヘッジ損益	3	157
為替換算調整勘定	5,724	6,384
退職給付に係る調整累計額	67	292
その他の包括利益累計額合計	7,907	10,033
非支配株主持分	92	116
純資産合計	92,101	102,444
負債純資産合計	146,076	153,373

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	311,546	299,293
売上原価	271,030	258,170
売上総利益	40,515	41,123
販売費及び一般管理費	26,022	28,067
営業利益	14,492	13,056
営業外収益		
受取利息	783	526
受取配当金	291	358
持分法による投資利益	279	266
為替差益	129	195
補助金収入	106	164
貸倒引当金戻入額	873	42
雑収入	109	84
営業外収益合計	2,574	1,638
営業外費用		
支払利息	127	91
手形売却損	709	381
雑支出	32	28
営業外費用合計	868	501
経常利益	16,198	14,193
特別利益		
関係会社株式売却益	-	56
投資有価証券売却益	783	31
固定資産売却益	7	7
関係会社整理益	-	4
特別利益合計	791	99
特別損失		
投資有価証券評価損	277	65
固定資産処分損	31	37
投資有価証券売却損	-	2
減損損失	364	-
特別損失合計	673	105
税金等調整前当期純利益	16,316	14,187
法人税、住民税及び事業税	4,686	2,591
法人税等調整額	△76	△442
法人税等合計	4,610	2,149
当期純利益	11,706	12,037
非支配株主に帰属する当期純利益	48	26
親会社株主に帰属する当期純利益	11,658	12,011

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	11,706	12,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△894	1,086
繰延ヘッジ損益	8	153
為替換算調整勘定	1,777	548
退職給付に係る調整額	37	224
持分法適用会社に対する持分相当額	372	110
その他の包括利益合計	1,302	2,124
包括利益	13,009	14,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,956	14,136
非支配株主に係る包括利益	52	25

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,800	2,152	67,429	△935	75,446
当期変動額					
剰余金の配当			△2,998		△2,998
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,658		11,658
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				14	14
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
その他			△18		△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	8,641	13	8,655
当期末残高	6,800	2,152	76,071	△921	84,101

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,006	△5	3,578	29	6,609	41	82,097
当期変動額							
剰余金の配当							△2,998
親会社株主に帰属する当 期純利益							11,658
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							14
連結範囲の変動							-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							-
その他							△18
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△894	8	2,145	37	1,298	50	1,349
当期変動額合計	△894	8	2,145	37	1,298	50	10,004
当期末残高	2,112	3	5,724	67	7,907	92	92,101

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,800	2,152	76,071	△921	84,101
当期変動額					
剰余金の配当			△3,791		△3,791
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,011		12,011
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					-
連結範囲の変動			△1		△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△10			△10
その他			△13		△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△10	8,205	△1	8,193
当期末残高	6,800	2,142	84,276	△923	92,295

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,112	3	5,724	67	7,907	92	92,101
当期変動額							
剰余金の配当							△3,791
親会社株主に帰属する当 期純利益							12,011
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							-
連結範囲の変動							△1
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							△10
その他							△13
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	1,086	153	660	224	2,125	23	2,149
当期変動額合計	1,086	153	660	224	2,125	23	10,342
当期末残高	3,199	157	6,384	292	10,033	116	102,444

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,316	14,187
減価償却費	901	1,747
減損損失	364	-
のれん償却額	195	194
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△951	△6,076
受取利息及び受取配当金	△1,074	△884
支払利息	127	91
為替差損益 (△は益)	28	△34
持分法による投資損益 (△は益)	△279	△266
固定資産売却損益 (△は益)	23	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△783	△29
投資有価証券評価損益 (△は益)	277	65
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△56
関係会社整理損益 (△は益)	-	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△752	2,215
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,394	△244
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,393	△2,194
未収消費税等の増減額 (△は増加)	348	617
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	886	6,103
その他の資産の増減額 (△は増加)	33	△388
その他の負債の増減額 (△は減少)	△296	350
その他	177	△88
小計	11,531	15,434
利息及び配当金の受取額	1,111	948
利息の支払額	△130	△91
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,370	△4,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,141	11,543
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△744	△554
有形固定資産の売却による収入	15	28
無形固定資産の取得による支出	△2,120	△476
投資有価証券の取得による支出	△354	△41
投資有価証券の売却による収入	2,390	65
関係会社株式の取得による支出	△20	△10
関係会社株式の売却による収入	-	67
貸付けによる支出	△2	△108
貸付金の回収による収入	31	32
その他	△221	△827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,027	△1,824

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,364	△907
長期借入金の返済による支出	△113	△19
配当金の支払額	△2,996	△3,790
自己株式の取得による支出	△0	△1
その他	△299	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,775	△5,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	775	287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,114	4,996
現金及び現金同等物の期首残高	21,088	23,203
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△1
現金及び現金同等物の期末残高	23,203	28,198

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社グループの棚卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、主として月次総平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度の期首より、主として移動平均法による原価法に変更しております。

この変更は、昨今の原料価格の高騰を含む仕入価格全般の著しい変動、及び当社の中期経営計画（Chori Innovation Plan 2025）において、DXによるビジネス変革・経営変革を目指し推進してきた新基幹システムの稼働の実現を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。この変更による影響は軽微であります。なお、当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響は軽微であるため、遡及適用しておりません。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（監査等委員である取締役及び業務を執行しない取締役を除く。）及び執行役員（以下、取締役と併せて「取締役等」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2023年6月16日開催の第76回定時株主総会決議に基づき、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS（＝Board Benefit Trust-Restricted Stock））」を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

## ① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として各対象期間終了後の一定時期であります。

## ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は403百万円、株式数は135千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業の種類別に本部を配置し、各本部は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社のセグメントは本部を基礎とし、各関係会社は取扱商品を基にした事業の種類別セグメントから構成されており、「繊維事業」、「化学品事業」及び「機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「繊維事業」：各種合成繊維及び天然繊維の原料、各種織物、編み物、不織布及び関連商材、各種衣料製品、産業用繊維資材及び関連商材

「化学品事業」：ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、化粧品原料、ガラス原料、電子部品用原材料、電池関連材料、医薬品・農薬中間体、表面処理剤、食品原料・食品添加物、飼料及び飼料添加物等の各種化学品

「機械事業」：四輪車・二輪車・トラックなどの輸送機器及び関連資材

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は税金等調整前当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(棚卸資産の評価方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、棚卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、主として月次総平均法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度の期首より、主として移動平均法による原価法に変更しております。

この変更は、昨今の原料価格の高騰を含む仕入価格全般の著しい変動、及び当社の中期経営計画（Chori Innovation Plan 2025）において、DXによるビジネス変革・経営変革を目指し推進してきた新基幹システムの稼働の実現を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。なお、この変更による影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	152,738	157,864	860	311,463	82	311,546	—	311,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	474	474	△474	—
計	152,738	157,864	860	311,463	556	312,020	△474	311,546
セグメント利益	7,690	8,873	612	17,176	25	17,201	△885	16,316
セグメント資産	75,133	69,018	880	145,032	191	145,224	851	146,076
その他の項目								
減価償却費	621	232	3	858	1	859	—	859
のれんの償却額	195	—	—	195	—	195	—	195
持分法投資利益 又は損失(△)	△42	322	—	279	—	279	—	279
特別利益 (投資有価証券売却益)	530 (523)	0 (—)	— (—)	531 (523)	— (—)	531 (523)	260 (260)	791 (783)
特別損失 (減損損失)	643 (364)	2 (—)	— (—)	645 (364)	— (—)	645 (364)	27 (—)	673 (364)
持分法適用会社への 投資額	201	4,434	—	4,635	—	4,635	—	4,635
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,549	1,292	—	2,841	—	2,841	—	2,841

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△885百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。
4. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産851百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	145,775	152,667	773	299,216	77	299,293	—	299,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	501	501	△501	—
計	145,775	152,667	773	299,216	578	299,795	△501	299,293
セグメント利益	7,050	7,952	346	15,349	19	15,369	△1,181	14,187
セグメント資産	79,371	69,723	2,912	152,008	146	152,154	1,218	153,373
その他の項目								
減価償却費	933	578	2	1,514	0	1,514	193	1,708
のれんの償却額	194	—	—	194	—	194	—	194
持分法投資利益	3	263	—	266	—	266	—	266
特別利益 (関連会社株式売却益)	74 (56)	24 (-)	— (-)	99 (56)	— (-)	99 (56)	— (-)	99 (56)
特別損失 (投資有価証券評価損)	29 (22)	47 (43)	— (-)	77 (65)	— (-)	77 (65)	28 (-)	105 (65)
持分法適用会社への 投資額	140	4,800	—	4,941	—	4,941	—	4,941
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	583	393	—	977	—	977	—	977

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,181百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

4. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産1,218百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
188,297	48,262	74,986	311,546

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,262	255	273	1,791

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
187,347	47,529	64,417	299,293

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	その他	合計
1,377	321	259	186	2,145

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
減損損失	364	—	—	364	—	—	364

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
当期償却額	195	—	—	195	—	—	195
当期末残高	243	—	—	243	—	—	243

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
当期償却額	194	—	—	194	—	—	194
当期末残高	48	—	—	48	—	—	48

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,733.26円	4,152.02円
1株当たり当期純利益	473.06円	487.36円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
2. 当社は株式給付信託(BBT-RS)を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度において135千株、当連結会計年度において135千株であります。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において136千株、当連結会計年度において135千株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,658	12,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,658	12,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,644	24,645

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	92,101	102,444
普通株式に係る純資産額(百万円)	92,009	102,328
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	92	116
普通株式の発行済株式数(千株)	25,303	25,303
普通株式の自己株式数(千株)	657	658
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,645	24,645

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。